

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 2015年4月1日

至 2015年6月30日

株式会社富士通ゼネラル

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月7日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高（百万円）	55,097	68,979	274,807
経常利益（百万円）	6,113	8,031	27,860
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	4,046	5,564	17,809
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,035	6,679	23,455
純資産額（百万円）	58,409	82,242	76,638
総資産額（百万円）	157,746	191,970	190,522
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	38.67	53.18	170.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.7	41.5	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,722	8,688	24,066
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,033	△1,925	△4,676
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,905	△2,161	△15,472
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,427	13,842	9,136

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年（平成25年）9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの販売は前年同期並みとなりましたが、海外向けの販売が中東、アジア等で伸長したことから、部門全体の売上は増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防システムの納入が順調に進展したことや車載カメラの販売増などから、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は689億7千9百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

損益につきましては、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響がありました。海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化に取り組み、営業利益は66億1千4百万円（同10.9%増）となりました。経常利益は、主に為替予約に伴う為替差益の発生により、80億3千1百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億6千4百万円（同37.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、596億5千6百万円（同20.7%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、431億3千5百万円（同32.0%増）となりました。

米州では、北米において、天候不順により小型機種の販売が減少するなか、マルチエアコンの新機種を投入するなど大型機種の販売に努め、売上が増加しました。

欧州では、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売は前年同期を上回りましたが、景気低迷および天候不順により家庭用小型機種の需要が低迷し、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向け、リテール向けとも需要が堅調に推移するなか、他社に先駆け開発したサウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷増などから、売上が増加しました。

冬期に当たるオセアニアでは、量販店ルート向けは、前年度末に増加した流通在庫の削減を図るため出荷を抑制しましたが、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルート向けの販売伸長により、売上が増加しました。

その他地域では、中国において市況低迷の影響を受けましたが、台湾、香港での販売が増加したほか、特にインド向けの販売が商品ラインアップ拡充の効果等により伸長したことから、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、165億2千万円（同1.4%減）となりました。

エアコンでは、天候不順により量販店ルートでの販売が伸び悩むなか、当社独自技術によるハイブリッド気流で上質な快適さを実現した最高級機種「ノクリア」Xシリーズの拡販に取り組んだほか、住宅設備ルート向けの販売が堅調に推移したことから、前年同期並みの売上を確保しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、89億5千4百万円（同71.4%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、66億9千8百万円（同110.5%増）となりました。

消防システムにおいて、無線システムのデジタル化移行商談が前年度にピークを迎え今年度新規案件は大幅に減少するものの、受注済みシステムの納入が順調に進展したことから、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、22億5千6百万円（同10.4%増）となりました。

車載カメラにおいて、搭載車種の拡大等により高機能カメラの販売が伸長したほか、電子部品・ユニット製造においても、需要が堅調に推移している産業機器向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上減少などから、売上高は3億6千9百万円（同18.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収が進んだことによる運転資本の減少等により、86億8千8百万円の収入（前年同期は67億2千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における開発・生産設備およびITシステムへの投資等により、19億2千5百万円の支出（同10億3千3百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは67億6千3百万円の黒字（同56億8千8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、21億6千1百万円の支出（同49億5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年度末比47億6百万円増加し、138億4千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、28億8千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2015年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,636,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,210,000	104,210	—
単元未満株式	普通株式 431,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,210	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

②【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,636,000	—	4,636,000	4.24
計	—	4,636,000	—	4,636,000	4.24

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,637,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%）であります。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,136	13,842
受取手形及び売掛金	96,936	84,316
商品及び製品	16,701	24,577
仕掛品	1,188	1,457
原材料及び貯蔵品	3,942	4,147
繰延税金資産	2,748	2,267
その他	11,468	12,689
貸倒引当金	△385	△397
流動資産合計	141,736	142,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,742	25,778
機械装置及び運搬具	35,640	36,454
工具、器具及び備品	16,591	17,037
土地	9,110	9,110
建設仮勘定	771	312
減価償却累計額	△51,767	△52,591
有形固定資産合計	36,089	36,102
無形固定資産		
その他	2,725	2,744
無形固定資産合計	2,725	2,744
投資その他の資産		
投資有価証券	4,413	4,663
繰延税金資産	5,203	5,215
その他	369	360
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,970	10,224
固定資産合計	48,785	49,070
資産合計	190,522	191,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,083	49,183
短期借入金	691	—
未払法人税等	4,976	2,257
未払費用	15,999	15,406
製品保証引当金	2,925	2,880
その他	17,774	21,583
流動負債合計	95,451	91,311
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,530	2,530
退職給付に係る負債	14,973	14,987
その他	928	899
固定負債合計	18,431	18,417
負債合計	113,883	109,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	52,287	56,805
自己株式	△5,018	△5,020
株主資本合計	65,886	70,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	836
繰延ヘッジ損益	△16	217
土地再評価差額金	4,744	4,744
為替換算調整勘定	3,430	3,904
退職給付に係る調整累計額	△417	△399
その他の包括利益累計額合計	8,424	9,304
非支配株主持分	2,327	2,534
純資産合計	76,638	82,242
負債純資産合計	190,522	191,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	55,097	68,979
売上原価	38,652	50,452
売上総利益	16,445	18,527
販売費及び一般管理費	10,482	11,913
営業利益	5,962	6,614
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	39	41
為替差益	184	1,343
その他	63	134
営業外収益合計	305	1,534
営業外費用		
支払利息	76	30
持分法による投資損失	41	—
その他	36	87
営業外費用合計	154	117
経常利益	6,113	8,031
税金等調整前四半期純利益	6,113	8,031
法人税、住民税及び事業税	1,241	1,796
法人税等調整額	672	468
法人税等合計	1,913	2,264
四半期純利益	4,200	5,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,046	5,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	4,200	5,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	152
繰延ヘッジ損益	△169	234
為替換算調整勘定	△455	503
退職給付に係る調整額	112	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△164	912
四半期包括利益	4,035	6,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,893	6,444
非支配株主に係る四半期包括利益	142	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,113	8,031
減価償却費	896	1,156
引当金の増減額 (△は減少)	△205	△266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	27
受取利息及び受取配当金	△57	△57
支払利息	76	30
売上債権の増減額 (△は増加)	12,220	13,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,853	△7,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,860	△5,124
その他	6,538	3,541
小計	11,053	12,983
利息及び配当金の受取額	57	57
利息の支払額	△72	△31
法人税等の支払額	△4,315	△4,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,722	8,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△1,592
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△24	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,711	△637
長期借入金の返済による支出	—	△69
配当金の支払額	△805	△1,010
その他	△388	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,905	△2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	4,706
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	9,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,427	※ 13,842

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	10	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,419	5,224	54,643	453	55,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	571	571	56	627
計	49,419	5,795	55,215	510	55,725
セグメント利益	5,098	727	5,825	137	5,962

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,825
「その他」の区分の利益	137
四半期連結損益計算書の営業利益	5,962

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,656	8,954	68,610	369	68,979
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	522	522	61	583
計	59,656	9,476	69,132	431	69,563
セグメント利益	4,393	2,117	6,510	103	6,614

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,510
「その他」の区分の利益	103
四半期連結損益計算書の営業利益	6,614

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円67銭	53円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,046	5,564
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,046	5,564
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,644	104,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2015年8月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。